

る可能性の模索や効果の立証が重要だと思っている。

また先に述べた発達障害児の療育を受け入れることが出来る病院やスタッフが各地域に確保され、学校における特別支援教育や・保育園など関係職種との十分な連携が実現していくことを望んでいる。

精神科病院においては、対象者の退院に向け短時間・頻回で実施される早期作業療法を充実させていくこと、就労支援など地域移行への関わりを

深めていくことが必要であり、また入院患者の高齢化に伴い身体機能低下や認知症への対応も充実させていく必要がある。

ま と め

勤務施設および圏域別の会員動向から作業療法の実施状況を予測し、作業療法における現況と問題点、今後の展望について述べた。

5 新潟県における言語聴覚療法の現況と問題点

森田 浩

新潟県言語聴覚士会会長

The Present Condition and the Problem of a Language Hearing Treatment in Niigata Prefecture

Hiroshi MORITA

The Niigata speech therapist meeting Chairman

要 旨

新潟県における言語聴覚療法の現況と問題点について報告する。県内を中心とした言語聴覚療法の沿革、県士会活動の歴史、県士会員の属性などを紹介する。また、これまでの活動を通して、現在抱えている問題点や今後の活動方針に触れる。

キーワード：言語聴覚士、会員属性、法人化

Abstract

The present condition and the problem of a language hearing treatment in Niigata Prefecture are reported. The history of the language hearing treatment centering on within the prefecture, the history of Niigata speech therapist meeting activity, a Niigata speech therapist member attribute, etc. are introduced. Moreover, the problem held now and a future action policy are touched

Reprint requests to: Hiroshi MORITA
The Department of Rehabilitation
Japan Labour Health and Welfare Organization
Niigata Rousai Hospital
1-7-12
Joetsu 942-8502 Japan

別刷請求先：〒942-8502 上越市東雲町1-7-12
独立行政法人労働者健康福祉機構新潟労災病院リハ
ビリテーション科 森田 浩

through old activity.

Key words: Speech-language-hearing Therapist, Member attribute, Incorporation

はじめに

新潟県言語聴覚士会（以下県士会）の立場から、県内における言語聴覚療法の現況と問題点について以下にご報告する。なお、県士会は、学術部・社会部・広報部・財務部及び事務局によって構成されている。学術部は、県士会員の学術技能の向上を図ることを目的に各種講演会と研修会を開催する。社会部は、診療報酬改定に伴う情報提供と共に2002年度から新潟市の「市民健康福祉まつり」に、2005年度からは長岡市の「すこやか・ともしびまつり」に参画して、言語聴覚療法のPRに努めている。また、会員を対象とした調査、研究等のアンケート活動を行っている。広報部は、設立当初より会員宛に情報提供を目的にニュースレターを年4回発行している。また、リーフレットの発行やHPの管理なども行っている。財務部は、会費の徴収と予算の執行を行っている。最後に事務局は、会員名簿の管理や各関連団体や機関との連絡調整を行っている。また、賛助会員は「亀田製薬」「クレスク」「キッセイ薬品」「コラボ」「大塚製薬」「ホリカフーズ」の6社に上る。

言語聴覚士の概況

言語聴覚士法の国家資格は、1997年に制定、翌1998年に施行された。1999年には、第1回目の国家試験が実施された。1999年には第1回国家試験が実施され、4,003名の言語聴覚士が誕生した。今年、第10回目を迎え合格者の総数は、14,000名を超えた。

言語聴覚療法の沿革を、県内を中心に表1に示す。新潟県における言語聴覚療法の歴史は古く、日本で最初に設立された新潟大学脳研究所の歴史と共に歩んできた。県士会は2001年3月に70名の賛同を得て産声を上げた。初代会長は長岡中央

総合病院の目黒文先生である。県内には、養成校が3校あり、新潟リハビリテーション専門学校が1985年に、明倫短期大学が1999年に、新潟医療福祉大学が2001年に言語聴覚士の養成を開始した。現在、養成校の総数は61校に達している。

新潟県言語聴覚士会の会員動向

次に、県士会の会員構成を紹介する。会員数の推移では、国家試験合格者数や養成校の増加と連動して順調に会員数を伸ばしている。11月16日現在、226名を数える。

詳細を分析してみると、会員の男女比では、圧倒的に女性が多く、全体の7割以上を占めている。会員の大きな年齢構成では、20歳代の会員が最も多く、51%を占めており若い会員で構成されていることが判明した。会員の所属機関では、医療機関が最も多く全体の69%を占める。次に老人保健施設と福祉施設16.4%、養成機関5.8%と続く。介護保険下での言語聴覚療法のサービス提供に限界があることが分かった。また、医療機関においても在宅患者訪問リハビリテーション指導に携わる機関や会員が少ないことも推察された。2001年にも同じような統計を行ったが、その時に比べて、老人保健施設の会員が増加している傾向を見ることができた。現在もその傾向が顕著である。会員の勤務先の所属人数は、自宅会員を除く216名の調査では、56%が1人職場であることがわかった。2名の職場が18%、3名の職場が12.5%と続く。近年の動向として、老人保健施設での新たな採用や医療機関での複数採用が目立ってきている。日本言語聴覚士協会が行った各種調査^{1)~4)}でも県士会と同様な結果であることがわかった。

言語聴覚士の業務は言語聴覚障害を持つ方が対象であり、日本言語聴覚士協会が2003年11月~2004年2月に行った調査⁵⁾では、医師の処方内

表1 言語聴覚療法の沿革(県内関係)

- ・1957年 4月 新潟大学医学部に脳外科研究施設が設置
- ・1958年 7月 はまぐみ学園(現新潟県はまぐみ小児療育センター)内で言語治療士の治療が開始
- ・1967年 6月 新潟大学に国内初の脳研究所が開設
- ・1971年 4月 旧国立聴力言語障害センター養成所(現国立障害者リハビリテーションセンター学院)の聴能言語専門職員養成課程にて国内初の言語治療士の養成開始
- ・1984年 4月 福井医療技術専門学校にて言語治療士の養成開始(本邦二校目)
- ・1995年 4月 新潟リハビリテーション専門学校にて言語聴覚士(定員25名)の養成開始
- ・1997年11月 言語聴覚士法が制定
- ・1998年 4月 言語聴覚士法が施行
- ・1999年 3月 第1回国家試験が実施(5千人の言語聴覚士が誕生)
- ・1999年 4月 日本言語聴覚士協会の創設
- ・1999年10月 第1回日本言語聴覚学会が開催
- ・1999年 4月 明倫短期大学にて言語聴覚士(定員10名)の養成開始
- ・2001年 3月 新潟県言語聴覚士会(会長/目黒文)が設立された
- ・2001年 4月 新潟医療福祉大学にて言語聴覚士(定員40名)の養成開始
- ・2008年 4月 新潟県言語聴覚士会の会員が200名を超える
- ・2008年 4月 第10回国家試験が実施(合格者数1万4千人を超える)
- ・2008年10月 日本言語聴覚士協会主催の認定言語聴覚士の制定
- ・2009年 4月 新潟県地域リハビリテーション推進連絡会に加盟予定(旧PTOT連絡協議会)
- ・2009年10月 日本摂食・嚥下リハビリテーション学会主催の認定制度開始予定



容について複数回答で尋ねると「コミュニケーション障害」が最も多いことがわかった。言語聴覚士が実際に対象とした障害は、「構音障害」が最も多く、続いて「失語症」「摂食・嚥下障害」「全般的精神機能低下」「失語症を除く高次脳機能障害」の順となっており、前述の処方内容に比べ多岐に渡っていた。言語聴覚士の対応できる領域には、かなり広がりがあることが示された。

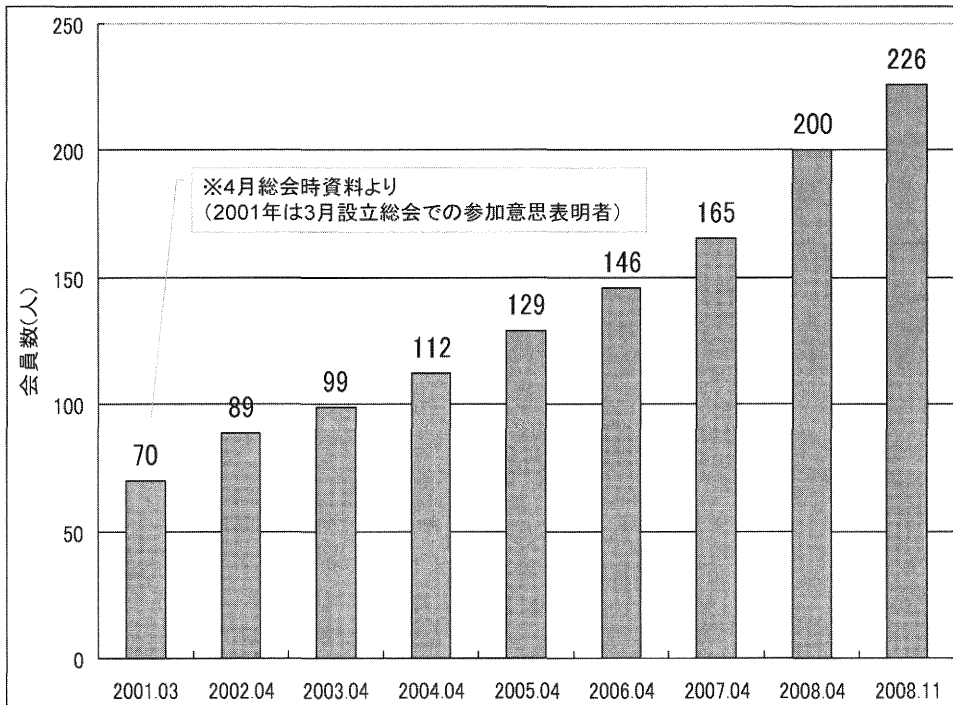
県士会員の学ぶ環境

卒業後の学ぶ環境に関しては、2007年度から県士会主催による症例発表会を開催しており、昨年度は4名の会員が、本年度も5名の会員が日頃の研究成果を発表した。将来的には学術集会へ発展させていきたいと考えている。また、全体研修会を年二回開催している。講師や講演テーマによっては、県士会員に限らず広くリハビリテーション

関連職に声を掛け、100名規模の研修会も企画している。さらに、設立当初から新人教育並びに各専門部による研修会に力を入れており、「新人研修会部門」「摂食・嚥下障害部門」「高次脳機能障害部門」「老人保健施設部門」「小児部門」を設け、それぞれの専門分野における資質向上を図っている。今年度から「新人研修会部門」を「スキルアップ研修会部門」に、同じく「老人保健施設部門」を「介護保険・高齢者部門」と改称し対象者を広く募っている。また、養成校主催による研修会や地域別勉強会の活動も盛んである。地域別勉強会は、広い新潟県の特徴を良く表しており、県士会で把握している限りでは、県全域で5地区が活動している。

県内における研究活動では、木村慎二先生主宰の「新潟リハビリテーション研究会」や新潟大学大学院医歯学総合研究科の井上誠先生主宰の「にいがた摂食・嚥下障害サポート研究会」を始め

表2 県士会員の推移



様々な研鑽活動が盛んであり、地方でありながら新潟県は比較的恵まれた環境にあると考えている。

言語聴覚士の対象とする領域や対象新患も多岐に渡り、ほぼ全ての診療科、全ての年齢に関わると云っても過言ではない。卒業後の学会活動も「日本言語聴覚学会」や「日本音声言語医学会」「日本摂食・嚥下リハビリテーション学会」を始め、様々な学会で活躍する会員が増えてきている。

他団体との連携

言語聴覚士と失語症友の会のとは密接な連携を図っている。2001年7月には第19回全国失語症者のつどい新潟大会を開催した。また、毎年新潟県失語症者のつどいを友の会の持ち回りで開催しており、今年は10月19日に第14回新潟県失語症者のつどい柏崎大会を開催した。同様に高次脳

機能障害友の会は、県内において脳外傷友の会「スワンの会」と上越高次脳機能障害友の会「上越連の会」の2団体が活動しており、それぞれ密接な連携を図っている。他にも、県内には、「聴覚障害」や「ALS」「パーキンソン病」など多くのコミュニケーション障害や難病等のセルフケアグループが存在している。今後は、それらの団体との連携が課題である。

県内における関連機関との連携では、県庁と連携して高次脳機能障害支援事業に、また新潟県難病相談支援センターや「PT・OT地域活動推進連絡会」を衣替えて「新潟県地域リハビリテーション推進連絡会」との連携が進められている。

問題点と課題

介護保険下では、言語聴覚療法のサービスを提供したくても、言語聴覚士の雇用は依然として少

ない現状にある。従って、退院後は介護保険と医療保険の併用も認められないことから、在宅復帰後に言語聴覚療法を受けられない現実がある。

在宅患者訪問リハビリテーション指導管理料が算定可能となり、在宅に於ける摂食・嚥下リハビリテーションのニーズが益々高くなると予想される。しかしながら、病院での訓練と比べれば、吸引の条件など環境は著しく制限される。臨床経験の浅い言語聴覚士にとっては、責任感だけでは取り組めない課題であると考えられる。また、大学全入時代を迎えた現在、養成校では定員割れや学校長推薦枠がなければ定員を維持できない状況が生じている。優秀な人材の獲得に向けて、中学生や高校生、あるいは社会人に対する啓発活動に一層の力を入れなければならない。

医療や介護、福祉場面で働く専門職が敬遠される傾向にある昨今、専門職としての資質向上や職域の拡大、専門性を高める努力が迫られている。最後に、会員が200名の大台を越えた。県民の医療に応えるためには、更なる発展と優秀な人材の発掘が急務である。そのためには法人化を視野に活動を進める必要がある。

ま と め

新潟県における言語聴覚療法の現況と問題点について報告した。新潟県における言語聴覚療法の臨床の歴史は古く、2001年3月に新潟県言語聴覚士会の設立後も活発な活動を進めている。県士会員の構成では、女性、20歳代、医療機関に勤務、一人職場の会員が多くを占めることがわかった。県士会は、卒業後の新人教育や中堅層の育成、各専門領域の資質向上に努力しており、今後も学術

活動の取り組みと行政、他団体との密接な連携が期待されている。現在、県士会員は226名を数え、法人化を視野に更なる発展に向けて取り組んでいる。

終わりに、今回このような発表の機会を頂いた脳研究所臨床神経科学部門脳神経外科学教授・藤井幸彦先生を始め、新潟大学大学院医歯学総合研究科教授・遠藤直人先生並びに新潟大学医歯学総合病院総合リハビリテーションセンター副部長・木村慎二先生、そして関係各位に感謝申し上げます。

参 考 文 献

- 1) 立石雅子：グラフで見る正会員の状況。日本語聴覚士協会ニュース 2: 3-5, 2002.
- 2) 中村やす、高橋育子、山本弘子、上杉由美、山口勝也、黒羽真美、末岡広光、倉永史俊：介護保険施設における言語聴覚療法の現状と課題。言語聴覚研究 2: 41-47, 2005.
- 3) 岡田澄子、九里葉子、熊倉勇美、小島千枝子、権名英貴、清水充子、藤原百合、矢守麻奈：摂食・嚥下障害リハビリテーションの現状と課題。言語聴覚研究 2: 114-118, 2005.
- 4) 森田秋子、長谷川賢一、山口勝也、山本弘子：平成18年度社会保険診療報酬および介護保険制度の改定が言語聴覚療法に及ぼす影響の分析(実態調査)。言語聴覚研究 3: 89-96, 2006.
- 5) 立石雅子、勝木 準、相馬有里、鶴田 薫、春原則子、布施幸子、三浦康子、宮之脇義文、矢守麻奈：急性期における言語聴覚リハビリテーションに関する調査研究。言語聴覚研究 1: 46-53, 2004